

2024年9月30日

投資家の皆様へ

T&Dアセットマネジメント株式会社

9月30日の弊社投資信託の 基準価額の下落について

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。
今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆ ファンドの基準価額

ファンド名	2024年 9月27日 基準価額(円)	2024年 9月30日 基準価額(円)	騰落幅 (円)	騰落率 (%)
T&D日本株式投信(通貨選択型)米ドルコース [愛称:ダブルウィン]	14,363	13,436	▲927	▲6.45
T&D JPX日経400投信(通貨選択型) 米ドルコース [愛称:JPX 日経ダブルウィン]	14,670	13,897	▲773	▲5.27

(騰落率は小数点第3位四捨五入)

◆ 市況情報

	2024年 9月27日 指数値	2024年 9月30日 指数値	騰落率 (%)
日経平均株価	39,829.56	37,919.55	▲4.80
JPX日経インデックス400	25,077.81	24,195.89	▲3.52

日経平均株価の単位は円

(小数点第3位四捨五入)

	2024年 9月27日 (円)	2024年 9月30日 (円)	騰落率 (%)
米ドル(対円レート)	145.53	142.73	▲1.92

為替レートは三菱 UFJ 銀行の対顧客公示相場の仲値(TTM)

(小数点第3位四捨五入)

出所:JPX 総研、日本経済新聞社、ブルームバーグ

◆ 足許の市場動向

石破茂新総裁が誕生し、明日10月1日に発足する政権が緊縮財政や金融所得課税を推し進めるとの警戒感や為替市場で米ドル安・円高が進行したことなどを背景に国内株式市場は下落しました。為替市場においては、石破茂新総裁のもと、金融政策の正常化が進展するとの見方が広まったことや財政刺激・金融緩和を主張する高市早苗経済安全保障相の勝利を選挙前に織り込んでいた円安の巻き戻しが加わり、米ドル安・円高が進行しました。

◆ 今後の見通し

この先の解散総選挙までを見据えた場合においては、世論調査で比較的支持率が高かった石破氏が勝利したことや小泉進次郎氏が選挙対策委員長として「選挙の顔」になることで、自民党の議席獲得も相応なものになると予想します。こうした状況を踏まえると、新政権の基盤が盤石になっていくなかで、国内株式市場は次第に底堅く推移するとみています。為替市場においては、中東情勢の緊張や日米の金融政策の方向性の違いが意識されていることに加え、石破茂新総裁が衆院総選挙を実施すると表明したことや秋の米大統領選挙を控え、日米両国の政局を巡り、変動し易い市場環境が続くと予想します。

以上

* 文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

* 「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

* 「JPX日経インデックス400」は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」という。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」自体及び「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」は、T&Dアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及び「T&D JPX日経400投信(通貨選択型)米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当資料はT&Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したのですが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

投資信託に係る費用について

◇投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料・・・上限 4.40%(税込)

信託財産留保額・・・上限 解約金額の0.90% または1口(設定時1口1万円)あたり250円

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)・・・上限 1.98%(税込)

その他費用・手数料・・・上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をよくお読みください。